

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	609,814	21.8	51,438	△14.4	46,661	△22.4	36,386	△8.8
27年3月期	500,676	34.8	60,101	86.7	60,140	114.3	39,887	91.0

(注) 包括利益 28年3月期 9,596百万円 (△86.7%) 27年3月期 72,380百万円 (126.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.26	92.35	15.9	9.8	8.4
27年3月期	106.73	101.32	20.8	13.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △21百万円 27年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	459,427	237,973	50.2	616.43
27年3月期	490,043	233,679	46.1	604.83

(参考) 自己資本 28年3月期 230,785百万円 27年3月期 226,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	43,582	△44,642	△4,200	29,141
27年3月期	59,864	△35,326	△19,627	36,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,537	11.2	2.3
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	7,562	20.6	3.3
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	△12.0	18,300	△33.3	17,800	△23.7	12,100	△31.9	32.32
通期	560,000	△8.2	45,000	△12.5	44,000	△5.7	31,000	△14.8	82.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	399,167,695株	27年3月期	399,167,695株
28年3月期	24,775,093株	27年3月期	25,281,915株
28年3月期	374,106,139株	27年3月期	373,727,342株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成28年5月10日(火)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<http://www.minebea.co.jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 平成28年3月期 決算短信補足資料	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、当初は円安、株高、原油価格安を背景に高い成長が期待されていましたが、春先から夏場にかけて個人消費、設備投資、輸出が伸び悩む等景気の低迷が見られ、期後半には中国を中心とした新興国経済の減速と資源価格の大幅な下落、さらには急速な円高の進行により先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、サービス業を中心に堅調に推移し、雇用環境の改善を背景に家計部門を中心とする景気拡大が続きしました。欧州経済は、域外輸出に減少が見られましたが、域内消費主導で緩やかな景気回復が続きました。一方、アジア地域の経済については、中国の抱える過剰設備や不動産開発投資減速の実態が徐々に明らかになるにつれ、景気の先行きに対する不透明感が増大しました。アセアン諸国は、中国への依存度が高いことから同国向けの輸出が伸び悩みましたが、公共投資や消費刺激策等の政策による下支えもあり、緩やかな回復が続きました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は609,814百万円と前連結会計年度に比べ109,138百万円(21.8%)の大幅な増収となり、創業以来初めて6千億円を超えました。営業利益は51,438百万円と前連結会計年度に比べ8,663百万円(△14.4%)の減益、経常利益は46,661百万円と前連結会計年度に比べ13,479百万円(△22.4%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は36,386百万円と前連結会計年度に比べ3,501百万円(△8.8%)の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、全ての主要市場において需要が好調に推移し、売上、利益ともに増加しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングの売上は、省エネ化の需要が強い民間機向けを中心に増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受け売上がわずかに減少しましたが、生産効率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は163,811百万円と前連結会計年度に比べ8,026百万円(5.2%)の増収となり、営業利益は40,854百万円と前連結会計年度に比べ1,132百万円(2.9%)の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中、薄型技術に優位性を持つ当社製品の需要拡大と購入部品増加による販売単価の上昇がありましたが、期後半に主要顧客からの当初要求数量と実際の販売数量との間に想定以上の大きな乖離が生じたことにより、売上は前連結会計年度に比べ大きく増加したものの当初見込みを下回り、利益も前連結会計年度比では大きく減益となりました。計測機器は、前期に買収したザルトリウスメカトロニクスT&Hグループの貢献もあり、売上と利益が共に大きく増加しました。HDD用スピンドルモーターはHDD市場規模縮小の影響を受け売上はわずかに減少しました。ステッピングモーターは、OA及び自動車向けを中心に売上、利益ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は445,467百万円と前連結会計年度に比べ100,743百万円(29.2%)の大幅な増収となり、営業利益は22,336百万円と前連結会計年度に比べ8,411百万円(△27.4%)の減益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は536百万円と前連結会計年度に比べ370百万円(222.5%)の増収、営業損失は124百万円と前連結会計年度に比べ96百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等11,627百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は10,340百万円でした。

② 次期の見通し

日本経済は、国内外の需要は堅調に推移するものと見込まれますが、金融・財政政策の先行き不透明感があり、急激な円高等による景気減速の懸念があります。米国経済は、個人消費が下支えとなり、今後も緩やかな景気回復は続くと思われ。一方、欧州では、内需主導の緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、難民急増問題、英国のEU離脱問題等不透明感が高まっています。アジア経済では、中国の成長率鈍化もあり、景気の減速が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、ボールベアリング、モーター等の売上の好調が予想されるものの、直近の経済環境と為替レートを考慮の上、保守的に予想し、売上高560,000百万円、営業利益45,000百万円、経常利益44,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31,000百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しには、当社とミツミ電機株式会社との経営統合による影響は織り込んでおりません。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め、業績のさらなる向上をはかります。また、ドイツ子会社のマイオニック社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロードエンドベアリングについては、世界規模での生産、効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

電子機器事業

液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の維持、改善を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。ステッピングモーター及びHDD用スピンドルモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

その他の事業

自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当連結会計年度末における総資産は459,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,616百万円の減少となりました。その主な要因は、当第4四半期連結会計期間の売上減少による受取手形及び売掛金の減少並びに有形固定資産の減少であります。

当連結会計年度末における負債は221,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,909百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少であります。

なお、純資産は237,973百万円となり、自己資本比率は50.2%と前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,141百万円と、前連結会計年度末に比べ6,996百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益及び減価償却費並びに売上債権の減少等の収入があったものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により43,582百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ16,282百万円の収入の減少となりました。投資活動では、事業拡大のための積極的な設備投資等を行った結果44,642百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ9,316百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、配当金の支払等により4,200百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ15,427百万円の支出の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

当連結会計年度において、1株当たり10円の間配当を昨年12月に行いました。

基本方針の下、当期の期末配当金は、1株当たり10円とさせていただきます。本年6月開催予定の第70回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期配当に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール、カンボジア等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

⑧ 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型コロナウイルスの発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑩ 独占禁止法関係

当社は、平成26年11月に韓国公正取引委員会から、韓国国内の小型ベアリングの取引に関して、当社及び当社韓国子会社による韓国公正取引法（独占禁止法）違反の行為があったとして、両社への是正措置命令及び当社に対する課徴金4,912百万ウォン（527百万円）の支払いを命じられ、当連結会計年度に全額の支払いを行っております。また、韓国公正取引委員会からの処分に関連して、平成27年9月11日付で韓国ソウル中央地方検察庁から韓国公正取引法（独占禁止法）違反の行為があったとして起訴されておりましたが、平成27年10月30日、ソウル中央地方裁判所において、当社及び当社韓国子会社に対して、それぞれ、罰金刑100百万ウォン（10百万円）と罰金刑70百万ウォン（7百万円）の判決が言い渡され、全額の支払いを行っております。平成27年2月に、当社は米国司法省との間で、特定の小径ボールベアリング製品の取引に関して、米国反トラスト法に違反する行為を行ったとして、13.5百万米ドル（1,610百万円）の罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、当連結会計年度に全額の支払いを行っております。

これらの調査に関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

当社及び当社子会社に対するシンガポール競争当局の調査につきましては、31ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

⑪ 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

⑫ 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

⑬ M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、既に公表しておりますミツミ電機株式会社との経営統合の実施は、ミツミ電機株式会社の株主総会の承認及び公正取引委員会等の国内外の関係当局による許認可の取得等を条件としており、これらの条件の充足状況により、本経営統合が実現しない可能性または実施の時期が予定している平成29年3月17日より遅れる可能性があります。

⑭ 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されております(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

2. 企業集団の状況

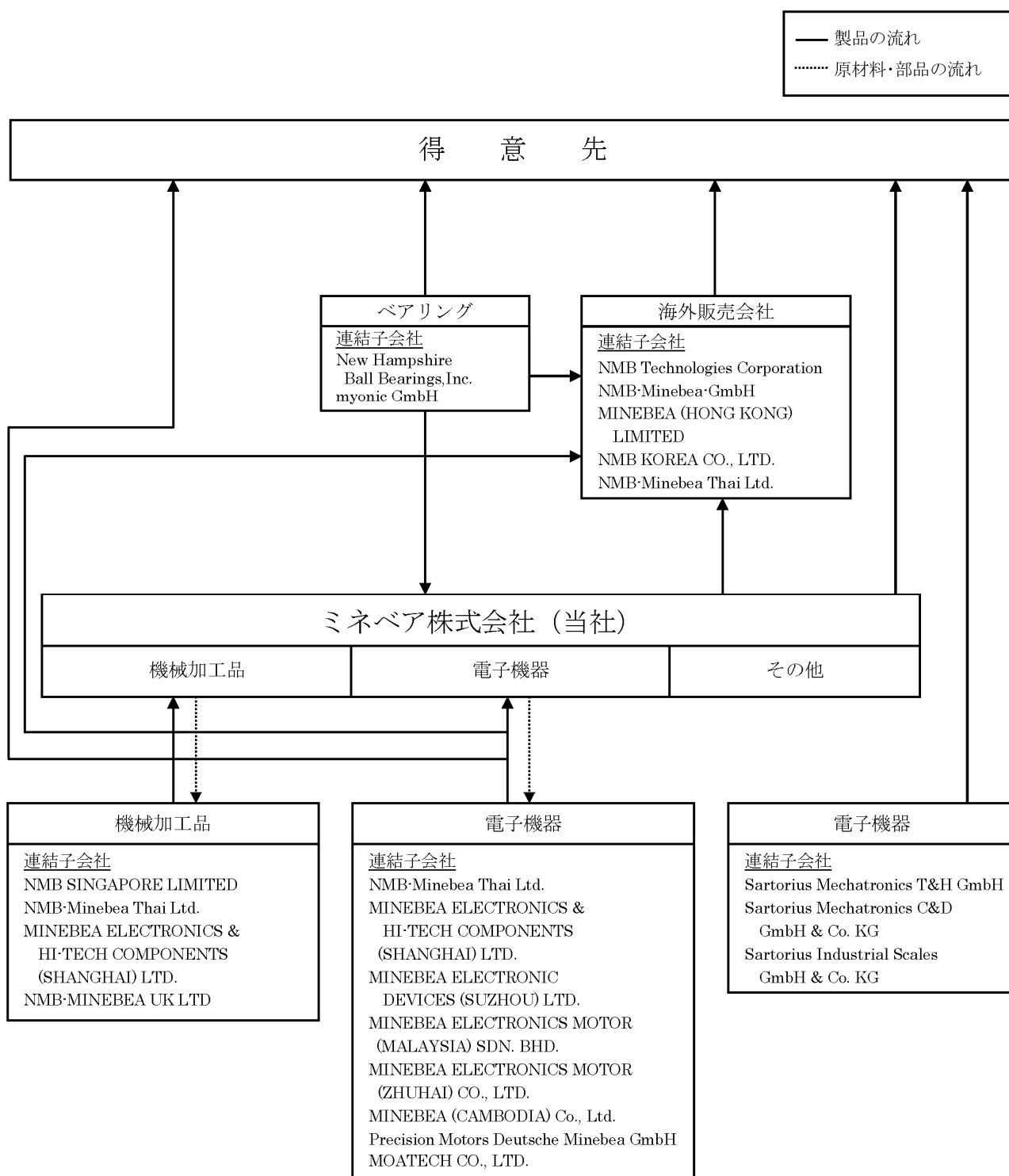
当社グループは、当社及び関係会社77社（連結子会社68社、持分法適用関連会社2社及び非連結子会社7社）で構成され、機械加工品及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに米国、欧州及びアジアの各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB SINGAPORE LIMITED myonic GmbH	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc.
	ロッドエンド	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD	
	メカニカルパーツ、 自動車用及び航空機用ねじ	当社 NMB-Minebea Thai Ltd.	
電子機器	電子デバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. Sartorius Mechatronics T&H GmbH Sartorius Mechatronics C&D GmbH & Co. KG Sartorius Industrial Scales GmbH & Co. KG	
	モーター	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. Precision Motors Deutsche Minebea GmbH MOATECH CO., LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を社是としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この社是の下、当社グループは株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行するとともに、持続的な企業価値の向上をはかることを経営の基本方針としております。また、当社グループは、「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

(2) 目標とする経営指標

平成29年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成29年3月期
売上高	5,600 (91.8%)
営業利益	450 (87.5%)
経常利益	440 (94.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	310 (85.2%)
設備投資額	292 (66.5%)

()は対前期比率

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは上記経営の基本方針に基づき、高付加価値製品の開発を含めた従来製品の一層の収益向上と、機械加工製品技術と電子機器製品技術が融合された複合製品事業も含めた事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術及び開発の、領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開と研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、事業ポートフォリオの再構築及び企業価値の拡大を積極的に進めてまいります。

これらを具体的に推し進め、業績の一層の改善をはかるため、下記に示す平成30年3月期を目標とする新「5本の矢」の戦略を設定し、その執行に取り組んでまいります。

- ① ボールベアリングの外販目標数量を月平均1億8千万個とする。
ベアリング事業では順調に販売拡大が進み、既に単月ベースでは外販1億5千万個を達成しております。今後徹底的な市場の掘り起こしと新用途の開発により月平均1億8千万個の外販を目指します。
- ② 複合製品の開発、拡販を行い、“Electro Mechanics Solutions®”をさらに加速する(®は日本の商標登録です)。
既に計画を上回る実績をあげておりますが、より複雑化、高難度化する複合製品に向けた技術力を確立することにより、さらなる新製品の開発と拡販を目指します。
- ③ 照明器具及びその部品の事業基盤を確立する。
新たに資本提携したパラドックス社のワイヤレス通信技術と当社の光学、精密加工技術を融合し、スマートシティ、新型LED照明器具SALIOT (Smart Adjustable Light for the Internet Of Things) 等の事業を進めます。
- ④ 計測機器関連製品の年間売上目標を500億円とする。
ザルトリウスメカトロニクスT&Hグループの買収により年間売上目標を従来の200億円から500億円に引き上げます。
- ⑤ 航空機部品事業の売上目標を700億円とする。
買収したセロベア社とグローバル・プレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、民間航空機向け需要の掘り起こしと新型モデルへの対応を行い、ロッドエンドベアリングなどの航空機部品事業として700億円の売上を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、システムの開発を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,327	39,594
受取手形及び売掛金	110,518	92,275
有価証券	1,487	1,545
製品	36,900	39,717
仕掛品	22,620	29,873
原材料	17,381	18,799
貯蔵品	5,162	4,939
未着品	10,097	9,681
繰延税金資産	3,631	4,016
その他	12,233	9,557
貸倒引当金	△175	△179
流動資産合計	265,185	249,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,865	146,446
機械装置及び運搬具	329,876	312,225
工具、器具及び備品	55,742	51,198
土地	26,586	25,573
リース資産	881	366
建設仮勘定	9,035	6,250
減価償却累計額	△379,389	△364,068
有形固定資産合計	192,597	177,993
無形固定資産		
のれん	6,539	5,721
その他	5,613	7,184
無形固定資産合計	12,152	12,905
投資その他の資産		
投資有価証券	10,929	8,760
長期貸付金	330	240
繰延税金資産	6,666	7,643
その他	2,893	2,076
貸倒引当金	△735	△22
投資その他の資産合計	20,083	18,699
固定資産合計	224,834	209,597
繰延資産	23	9
資産合計	490,043	459,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,906	35,807
短期借入金	46,656	66,165
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	7,700
1年内返済予定の長期借入金	20,100	13,479
リース債務	172	64
未払法人税等	8,219	5,385
賞与引当金	6,251	6,157
役員賞与引当金	201	180
製品補償損失引当金	345	302
環境整備費引当金	410	463
事業構造改革損失引当金	587	216
その他	24,768	19,502
流動負債合計	167,620	165,424
固定負債		
社債	10,000	—
転換社債型新株予約権付社債	7,700	—
長期借入金	54,005	39,765
リース債務	205	45
執行役員退職給与引当金	182	187
環境整備費引当金	650	513
退職給付に係る負債	12,975	13,246
その他	3,024	2,271
固定負債合計	88,743	56,029
負債合計	256,363	221,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,237	95,772
利益剰余金	94,730	125,133
自己株式	△9,406	△9,249
株主資本合計	248,820	279,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	588
繰延ヘッジ損益	△2	283
為替換算調整勘定	△21,144	△47,390
退職給付に係る調整累計額	△3,213	△2,611
その他の包括利益累計額合計	△22,682	△49,129
新株予約権	127	130
非支配株主持分	7,413	7,058
純資産合計	233,679	237,973
負債純資産合計	490,043	459,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	500,676	609,814
売上原価	380,585	486,671
売上総利益	120,091	123,143
販売費及び一般管理費	59,989	71,704
営業利益	60,101	51,438
営業外収益		
受取利息	576	532
受取配当金	202	175
為替差益	1,075	—
持分法による投資利益	15	—
固定資産賃貸料	277	270
保険配当金	218	206
その他	717	581
営業外収益合計	3,082	1,765
営業外費用		
支払利息	1,504	1,168
為替差損	—	3,112
持分法による投資損失	—	21
調査対応費用	549	178
その他	990	2,061
営業外費用合計	3,043	6,542
経常利益	60,140	46,661
特別利益		
固定資産売却益	95	37
受取保険金	50	※1 3,337
国庫補助金	—	※2 973
関係会社事業整理益	—	83
関係会社株式売却益	163	—
特別利益合計	309	4,431
特別損失		
固定資産売却損	22	19
固定資産除却損	465	118
固定資産圧縮損	—	※3 928
減損損失	78	6
災害による損失	5	137
関係会社株式売却損	※4 1,261	—
事業構造改革損失	※5 1,111	※5 514
退職給付制度終了損	※6 3,115	※6 1,465
製品補償損失	398	356
独占禁止法関連損失	2,137	17
環境整備費引当金繰入額	82	567
特別損失合計	8,677	4,130
税金等調整前当期純利益	51,773	46,963
法人税、住民税及び事業税	11,977	12,757
法人税等調整額	314	△2,393
法人税等合計	12,291	10,363
当期純利益	39,481	36,599
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△406	212
親会社株主に帰属する当期純利益	39,887	36,386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	39,481	36,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	△1,048
繰延ヘッジ損益	5	285
為替換算調整勘定	31,899	△26,704
退職給付に係る調整額	524	601
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△137
その他の包括利益合計	32,898	△27,003
包括利益	72,380	9,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,161	9,939
非支配株主に係る包括利益	218	△342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	94,874	59,190	△9,505	212,818
会計方針の変更による累積的影響額			△237		△237
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,258	94,874	58,952	△9,505	212,581
当期変動額					
剰余金の配当			△4,109		△4,109
親会社株主に帰属する当期純利益			39,887		39,887
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		362		120	483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	362	35,777	98	36,239
当期末残高	68,258	95,237	94,730	△9,406	248,820

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,153	△7	△52,365	△3,737	△54,955	116	5,483	163,463
会計方針の変更による累積的影響額								△237
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,153	△7	△52,365	△3,737	△54,955	116	5,483	163,225
当期変動額								
剰余金の配当								△4,109
親会社株主に帰属する当期純利益								39,887
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	5	31,221	524	32,273	10	1,929	34,214
当期変動額合計	523	5	31,221	524	32,273	10	1,929	70,453
当期末残高	1,677	△2	△21,144	△3,213	△22,682	127	7,413	233,679

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	95,237	94,730	△9,406	248,820
当期変動額					
剰余金の配当			△5,983		△5,983
親会社株主に帰属する当期純利益			36,386		36,386
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		534		165	700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	534	30,402	156	31,094
当期末残高	68,258	95,772	125,133	△9,249	279,914

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,677	△2	△21,144	△3,213	△22,682	127	7,413	233,679
当期変動額								
剰余金の配当								△5,983
親会社株主に帰属する当期純利益								36,386
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,088	285	△26,246	601	△26,447	2	△355	△26,800
当期変動額合計	△1,088	285	△26,246	601	△26,447	2	△355	4,293
当期末残高	588	283	△47,390	△2,611	△49,129	130	7,058	237,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,773	46,963
減価償却費	28,775	34,787
減損損失	109	21
のれん償却額	582	969
災害損失	5	137
事業構造改革損失	200	—
退職給付制度終了損	3,115	1,465
独占禁止法関連損失	2,137	17
持分法による投資損益 (△は益)	△15	21
受取保険金	△50	△3,337
国庫補助金	—	△973
受取利息及び受取配当金	△778	△707
支払利息	1,504	1,168
固定資産売却損益 (△は益)	△73	△18
固定資産除却損	465	118
固定資産圧縮損	—	928
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,097	—
関係会社事業整理損益 (△は益)	—	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,322	11,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,430	△21,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,978	△19,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	917	344
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△851	△299
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	16	4
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	345	△43
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△298	△24
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	247	△360
その他	△2,079	7,446
小計	68,380	58,857
利息及び配当金の受取額	755	684
利息の支払額	△1,498	△1,158
法人税等の支払額	△7,801	△15,764
法人税等の還付額	27	223
独占禁止法関連支払額	—	△2,164
保険金の受取額	—	2,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,864	43,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,227	△16,418
定期預金の払戻による収入	11,690	14,019
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却による収入	204	34
有形固定資産の取得による支出	△34,979	△40,136
有形固定資産の売却による収入	599	664
無形固定資産の取得による支出	△2,577	△2,243
投資有価証券の取得による支出	△453	△1,650
投資有価証券の売却による収入	68	38
投資有価証券の償還による収入	1,101	1,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,219	△257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,261	—
子会社株式の取得による支出	△400	—
関係会社株式の取得による支出	△392	—
関係会社株式の売却による収入	1,314	—
貸付けによる支出	△125	△216
貸付金の回収による収入	197	115
その他	△340	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,326	△44,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,843	22,109
長期借入れによる収入	7,850	—
長期借入金の返済による支出	△15,764	△20,897
自己株式の取得による支出	△21	△8
自己株式の処分による収入	474	700
配当金の支払額	△4,109	△5,983
リース債務の返済による支出	△211	△119
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,627	△4,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,196	△1,735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,106	△6,996
現金及び現金同等物の期首残高	29,031	36,137
現金及び現金同等物の期末残高	36,137	29,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 68社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA

塩野プレジジョン株式会社

SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.

PARADOX ENGINEERING SDN BHD

PARADOX ENGINEERING ASIA PACIFIC

SYLLOGISM SYSTEMS SRL

TINYNODE SA

上記のうち、PARADOX ENGINEERING SDN BHD、PARADOX ENGINEERING ASIA PACIFIC、SYLLOGISM SYSTEMS SRL及びTINYNODE SAはPARADOX ENGINEERING SAの株式を追加取得したことから、当連結会計年度より、非連結子会社に含めております。

また、Sartorius-Verwaltungs-GmbHは、当連結会計年度より、非連結子会社から連結子会社に変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結の範囲の変更に関する事項

(1) 会社設立による連結子会社の増加（2社）

MINEBEA PHILIPPINES, INC.

NMB-Minebea de Mexico, S. de R. L. de C. V.

(2) 株式追加取得による持分法適用関連会社から連結子会社への変更による増加（1社）

PARADOX ENGINEERING SA

(3) 非連結子会社から連結子会社への変更による増加（1社）

Sartorius-Verwaltungs-GmbH

(4) 会社清算による減少（2社）

NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.

MOATECH ELECTRONICS (BEIHAI) CO., LTD.

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

関連会社の名称

SEFFICE Co. Ltd.

KJ Pretech Co., Ltd.

PARADOX ENGINEERING SAは、株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA、塩野プレジジョン株式会社、SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.、PARADOX ENGINEERING SDN BHD、PARADOX ENGINEERING ASIA PACIFIC、SYLLOGISM SYSTEMS SRL及びTINYNODE SAは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	12月31日	※1
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	12月31日	※1
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	12月31日	※1
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	12月31日	※1
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	12月31日	※1
MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.	12月31日	※1
Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltd	12月31日	※1
DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO. LTD	12月31日	※1
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	12月31日	※1
MINEBEA PHILIPPINES, INC.	12月31日	※1
NMB-Minebea de Mexico, S.de R.L. de C.V.	12月31日	※1
ザルトリウス・インテック株式会社	12月31日	※2
Sartorius Intec USA, Inc.	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC UK LIMITED	12月31日	※2
Sartorius Mechatronics T&H GmbH	12月31日	※2
Sartorius Mechatronics C&D GmbH & Co. KG	12月31日	※2
Sartorius-Verwaltungs-GmbH	12月31日	※2
Sartorius Industrial Scales GmbH & Co. KG	12月31日	※2
Sartorius Industrial Weighing Verwaltungs GmbH	12月31日	※2
Sartorius Intec Austria GmbH	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC ITALY S.R.L.	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC FRANCE S.A.S.	12月31日	※2
Sartorius Mechatronics Switzerland AG	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC BELGIUM	12月31日	※2
Sartorius Intec Netherlands B.V.	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC SPAIN, S.L.	12月31日	※2
SARTORIUS INTEC POLAND Sp. z o.o.	12月31日	※2
Sartorius Industrial Weighing Equipment (Beijing) Co., Limited	12月31日	※2
SARTORIUS MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	12月31日	※2
MOATECH CO., LTD.	12月31日	※2
MOATECH MANUFACTURING PHILS., INC.	12月31日	※2
MOATECH REALTY, INC.	12月31日	※2
MOATECH HONGKONG LIMITED	12月31日	※2
DONGGUAN DONGMA ELECTRONICS CO., LTD.	12月31日	※2

※1. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法を採用しております。

ただし、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ただし、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等については、定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 執行役員退職給与引当金

当社及び一部の国内連結子会社については、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ホ 製品補償損失引当金
製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- ヘ 環境整備費引当金
在外連結子会社については、米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- ト 事業構造改革損失引当金
構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び国内連結子会社については、外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
為替予約
金利スワップ
(ヘッジ対象)
外貨建予定取引
借入金の金利
- ハ ヘッジ方針
為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
10年間で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ304百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.81円及び0.77円減少しております。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、当社は外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っておりましたが、当社のヘッジ方針等を見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をより的確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(建物の減価償却方法の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ353百万円増加しております。

(追加情報)

(韓国、米国及びシンガポールの競争当局による調査について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、韓国、米国及びシンガポールの競争当局の調査を受けておりました。

韓国については、平成26年11月に韓国公正取引委員会から、韓国国内の小型ベアリングの取引に関して、当社及び当社韓国子会社による韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして、両社への是正措置命令及び当社に対する課徴金4,912百万ウォン(527百万円)の支払いを命じられ、当連結会計年度に全額の支払いを行っております。

また、韓国公正取引委員会からの処分に関連して、平成27年9月11日付で韓国ソウル中央地方検察庁から韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして起訴されておりましたが、平成27年10月30日、ソウル中央地方裁判所において、当社及び当社韓国子会社に対して、それぞれ、罰金刑100百万ウォン(10百万円)と罰金刑70百万ウォン(7百万円)の判決が言い渡され、全額の支払いを行っております。

米国については、平成27年2月に、当社は米国司法省との間で、特定の小径ボールベアリング製品の取引に関して、米国反トラスト法に違反する行為を行ったとして、13.5百万米ドル(1,610百万円)の罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、当連結会計年度に全額の支払いを行っております。

これらの調査に関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

当社及び当社子会社に対するシンガポール競争当局の調査につきましては、「重要な後発事象」をご参照ください。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

(2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度1,377百万円、当連結会計年度1,212百万円

② 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度4,267,000株、当連結会計年度3,754,000株

期中平均株式数 前連結会計年度4,419,652株、当連結会計年度4,043,423株

④ ③の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 訴訟

前連結会計年度(平成27年3月31日)

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、④平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、⑤平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに⑥平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②、③、④、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。このうち、②の案件についてはタイ租税裁判所へ提訴の予定です。

①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①平成20年9月22日、②平成22年9月23日、③平成23年8月16日、④平成24年8月23日、⑤平成25年4月26日及び⑥平成25年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd. は、①平成20年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②平成22年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③平成23年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、④平成24年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、⑤平成25年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに⑥平成25年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については平成21年8月25日に、②、③及び④の案件については平成27年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、平成22年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①平成20年9月22日、②平成22年9月23日、③平成23年8月16日、④平成24年8月23日、⑤平成25年4月26日及び⑥平成25年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取保険金

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成23年10月にタイで発生した大規模洪水の損害に伴う逸失利益保険金の受取額2,803百万円、平成26年2月に米国所在の当社海外連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う保険金額確定による受取額534百万円であります。

※2. 国庫補助金

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

経済産業省からの円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金であります。

※3. 固定資産圧縮損

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

上記※2の受入による圧縮損であります。

※4. 関係会社株式売却損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社Hansen Corporationを売却したことによる損失発生額であります。

※5. 事業構造改革損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社における人員整理に伴う損失発生額602百万円、小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額496百万円及びその他の損失発生額12百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社における人員整理に伴う損失発生額264百万円、小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額204百万円及びその他の損失発生額45百万円であります。

※6. 退職給付制度終了損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社における退職給付制度の一部廃止に伴う終了損であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

米国所在の当社海外連結子会社における退職給付制度の廃止に伴う終了損であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。

なお、当連結会計年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

(建物の減価償却方法の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で29百万円、「電子機器」で101百万円、「調整額(全社)」で222百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	電子 機器	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	155,785	344,724	500,510	166	500,676	—	500,676
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,928	5,088	9,017	1,274	10,292	△10,292	—
計	159,714	349,813	509,527	1,441	510,969	△10,292	500,676
セグメント利益 又は損失(△)	39,722	30,747	70,470	△28	70,441	△10,340	60,101
セグメント資産	120,227	190,913	311,140	4,088	315,229	174,814	490,043
その他の項目							
減価償却費	9,621	15,153	24,775	75	24,851	3,923	28,775
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,498	19,214	26,713	2,487	29,201	8,356	37,557

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	電子 機器	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	163,811	445,467	609,278	536	609,814	—	609,814
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,409	4,318	8,727	1,251	9,979	△9,979	—
計	168,220	449,785	618,006	1,787	619,794	△9,979	609,814
セグメント利益 又は損失(△)	40,854	22,336	63,190	△124	63,066	△11,627	51,438
セグメント資産	105,254	189,748	295,002	2,167	297,169	162,257	459,427
その他の項目							
減価償却費	9,296	20,807	30,103	334	30,437	4,349	34,787
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,735	29,012	36,747	178	36,925	6,953	43,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額(前連結会計年度 △582百万円、当連結会計年度 △969百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(前連結会計年度 △9,757百万円、当連結会計年度 △10,657百万円)であります。
- ②セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(前連結会計年度末 6,539百万円、当連結会計年度末 5,721百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(前連結会計年度末 168,274百万円、当連結会計年度末 156,536百万円)であります。

- ③減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。
 - ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	604円83銭	616円43銭
1株当たり当期純利益金額	106円73銭	97円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101円32銭	92円35銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	233,679	237,973
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,541	7,188
(うち非支配株主持分)	(7,413)	(7,058)
(うち新株予約権)	(127)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	226,138	230,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	373,885,780	374,392,602

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	39,887	36,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	39,887	36,386
普通株式の期中平均株式数(株)	373,727,342	374,106,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	29	30
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(29)	(30)
普通株式増加額(株)	20,244,441	20,237,945
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(20,157,000)	(20,157,000)
(うち新株予約権(株))	(87,441)	(80,945)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	連結子会社発行の新株予約権 2種類(新株予約権の数 14個)	連結子会社発行の新株予約権 2種類(新株予約権の数 14個)

3. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,267,000株、当連結会計年度3,754,000株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度4,419,652株、当連結会計年度4,043,423株)。

(重要な後発事象)

(シンガポールの競争当局による調査について)

当社及び当社子会社はシンガポールの競争当局の調査を受けて協力してまいりましたが、平成28年5月4日付にて調査を終了する旨の通知をシンガポール競争当局より受けました。これによる損益に与える影響はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	158,551	101.8
電子機器 (百万円)	451,455	130.9
その他 (百万円)	401	—
合計 (百万円)	610,407	121.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械加工品	162,872	96.9	60,812	98.5
電子機器	445,814	125.7	45,006	100.8
その他	536	421.1	45	99.3
合計	609,222	116.5	105,863	99.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
機械加工品 (百万円)	163,811	105.2
電子機器 (百万円)	445,467	129.2
その他 (百万円)	536	322.5
合計 (百万円)	609,814	121.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。